

# 「『岩手の幸福に関する指標』研究会」中間報告書について

岩手県政策地域部  
政策推進室 評価課長

竹澤 智



## はじめに

岩手県では、県政の推進に当たり、所得などの経済的要素に加え、岩手に根差した風土や文化、また、東日本大震災津波からの復興に大きな力となっている地域や人のつながりにも着目した施策の展開が必要と考え、一昨年度から幸福に関する指標の導入に向けた検討を進めています。

幸福に関する指標については、専門家、研究機関による先行研究や、自治体等における先行導入の事例が存在することから、それらに関する専門的な知見を有する学識経験者等から意見を聞くこと、また、幸福についての確に把握できる指標の導入に向けて、本県の社会的経済的背景、地域の状況などについて広範な知見を有する有識者からも幅広く意見を聞くことが重要であると考え、昨年4月に「『岩手の幸福に関する指標』研究会」（座長：岩手県立大学総合政策学部長 吉野英岐）を設置したところであり、11月には中間報告書を策定いただいたところです。

本稿では、「『幸福に関する指標』研究会」中間報告書について紹介していきます。

## 第1章 「岩手の幸福に関する指標策定の目的」

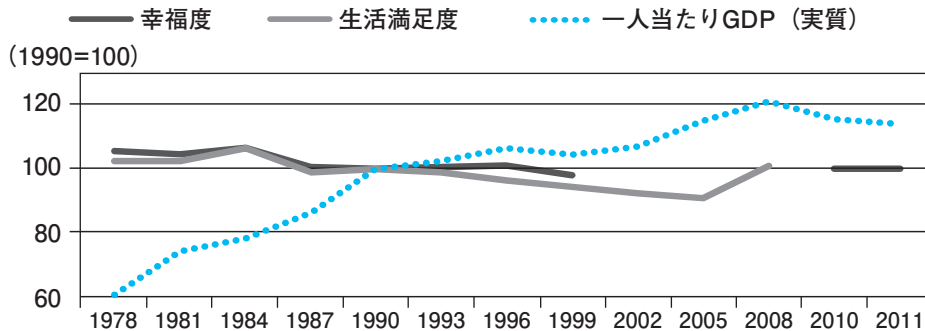
### 1. 近年の「幸福」を取り巻く状況

近年、世界各国で「幸福」を視点とした研究や、指標の策定が進められています。OECD（経済協力開発機構）が、「より良い暮らし指標（Better Life Index: B L I）」を策定し、また、ブータンの提唱する「国民総幸福量（Gross National Happiness: G N H）」の考え方も注目を集めています。国内でも、内閣府が設置した幸福度に関する研究会が平成23年に「幸福度指標試案」を示しており、東京都荒川区や熊本県等、複数の自治体で幸福の概念を政策評価等に用いるなど、行政において、「幸福」を施策の展開に活用しようとする事例が見られます。

高度成長期においては、社会の進歩や住民の福祉の増進を測定するに当たり、主に国内総生産（G D P）のような経済指標が用いられてきました。しかし、その後G D Pの増加で示される経済成長は、先進国では、必ずしも人々の幸福とは繋がっていないという、いわゆる「幸福のパラドックス」が示され

参考 幸福のパラドックス

経済学者であるイースターリンが示した考え方であり、イースターリンのパラドックスとも言われています。先進国では、所得水準と幸福度の平均値に相関がないことを示したものであり、日本国内においても、1人当たり実質GDPの動きと幸福度の動きは正の相関を示しておらず、経済成長が必ずしも国民の幸福感や満足感につながっていないことがわかります。



(備考)

1. 「幸福度」、「生活満足度」は内閣府「国民生活選好度調査」における3年度毎の回答に基づく平均値を1990年を100として相対化したもの。
2. 一人当たりGDPは内閣府「国民経済計算確報値」及び「四半期別GDP速報」、総務省「推計人口」により算出し、1990年を100として相対化したもの。

出所：内閣府（2011）『幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—』

るなど、経済指標のみで社会の目標を設定しようとするこの限界が現れ始めており、これから目指すべき社会を考えるためには、物質的なゆたかさだけでは足りない様々な要素に着目することが一層重要となっています。

**2. 「岩手の幸福に関する指標」策定の目的**

こうした状況をふまえて、岩手県は、次期総合計画の期間である次の10年を見据え、県民の幸福を的確に把握するための方法として、「岩手の幸福に関する指標」の研究に着手しています。本研究会では、指標策定の目的を3つと考えました。

- ① 様々な要素からなる県民の「幸福」を的確に把握できるツールを確立し、施策の展開に活用すること
- ② 指標策定に向けた研究を通じて、これから岩手県はどのような社会を目指していくのかという問いに、「幸福」という切り口から1つの考え方を示すこと
- ③ 県民が自らの幸福について考えるきっかけとすること

そして、指標の次期総合計画への反映等を通じて、個人として、また、社会として

幸福を求めることができる岩手県を目指すものです。

**3. 研究に当たった視点**

幸福は様々な要素から構成される概念であり、研究に当たっては、全国に共通するような一般的な視点に加え、地域ならではの視点を考慮することも重要です。

岩手で生まれ育った宮沢賢治が「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」という言葉を残しているように、岩手には、その歴史や風土、生き方に支えられた幸福の捉え方があるのではないのでしょうか。

また、岩手県は、東日本大震災津波からの復興に当たって、「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」を原則に掲げながら進めており、その際、県内外の「つながり」が復興の大きな力となりました。東日本大震災津波という未曾有の被害を経験した岩手県において、未来を見据えて幸福を研究することに大きな意義があると考えます。

本研究会では、これらの点にも着目しつつ、研究を進めました。

## 第2章 指標策定の基本方針等

### 1. 指標策定の基本方針

岩手の幸福に関する指標を策定するに当たっての基本方針は、次のとおりとしました。

(1) 新たな施策の展開に活用できる指標とする。

指標の活用に当たっては、短期的な数値の変動やランキング等による他都道府県等との比較に主眼を置くのではなく、その指標が表す具体的な「意味」に着目することが重要です。

そのため、策定する指標は、次期総合計画を見据え、幸福という新たな切り口で、県民の実感やそれを支える様々な要因を評価し、ひいては岩手県の強みや弱みの多面的な分析が可能になるものとします。

(2) 県民の実感を踏まえた指標とする。

幸福には個人差も含め様々な面があることから、幸福に関する指標を策定する際に、行政が「何が幸福であるか」を定義すること等により、価値観を押し付けることは避けなければなりません。

そのため、策定する指標は、県民意識調

査等の結果を重視することで、県民がどのようなことに幸福を感じているかを的確に把握できるものとします。また、県民運動として、地域や県民が指標を活用し、幸福について考えるきっかけとなるようなものとしてします。

(3) 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする。

「幸福のパラドックス」にも表れているように、幸福は、物質的なゆたかさのみを要素とするものではありません。また、幸福の様々な要素を重視する観点から、地域ならではの視点を踏まえることも重要です。

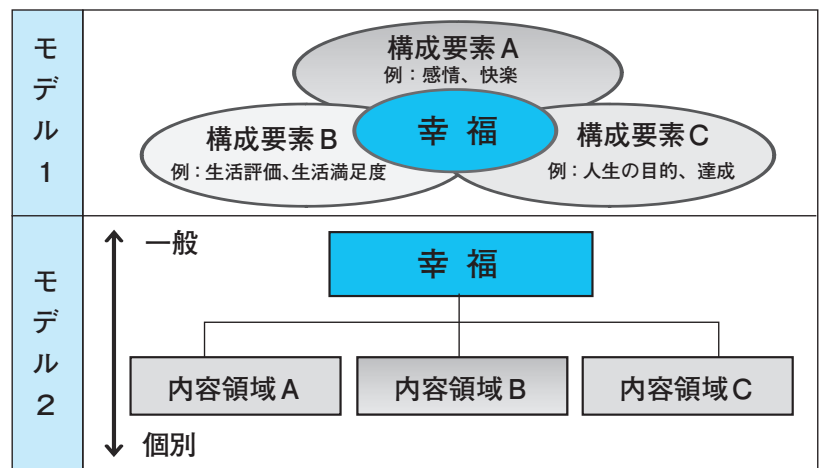
そのため、指標の策定に当たって、物質的なゆたかさ以外の要素も考慮するとともに、岩手ならではの生き方や人のつながりといったゆたかさにも着目します。

### 2. 研究にあたっての基本的考え方

(1) 研究モデル

幸福に関する研究モデルは、図1に示すとおり、短期的な感情などの個人的な要素にも着目するもの（モデル1）も含めて複数ありますが、本研究会では、政策評価への活用という観点も踏まえ、幸福を総合的

図1 幸福研究のモデル

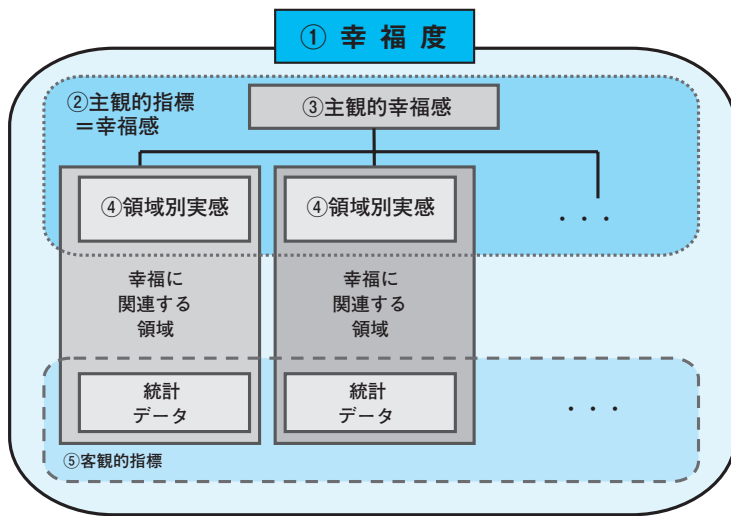


出所：溝上慎一（2012）「学校教育で『幸福』をどのように捉えればよいか」、『心理学評論 Vol.55 No.1』：156-173、心理学評論刊行会を参考に研究会で作成。

な面と個別の内容領域に分けて理解するモデル2を採用しました。この考え方は、内閣府の幸福度指標試案や東京都荒川区の荒川区民総幸福度等、行政における先行事例でも用いられています。

一方、幸福には個人的な要素も含めた様々な面があるのも事実であり、県民に幸福について考えていただくためのきっかけとする観点からは、モデル1にも留意する必要があります。

図2 用語の整理



があります。

(2) 用語の整理

「幸福」は多面的な概念であり、受け手によって意味の違いが生じうることから、研究に当たり用語の整理を行う必要があります。

「幸福」と類似の用語として、幸せ、生活満足度、福祉・厚生、生活の質等が挙げられます。先行研究等においても、その用法は必ずしも統一されていませんが、例えば、

OECD等の先行研究においては、「幸せ(happiness)」という単語は一時的な感情が強調される、「生活満足度(life-satisfaction)」という単語は経済的な面が強調される、との指摘がなされています。

そのような中、本研究会では、県として幸福を研究するに当たって重視すべきなのは、多面的な観点から「よい状況(well-being)」を保つかどうかにあるという視点で研究を行いました。

また、先行研究等において「幸福度」や「幸福感」といった様々な用語が使用されていますが、本研究会では、図2で示すとおり、用語の整理を行いました。

- ①幸福度…幸福感を表す主観的指標と、幸福に関連する統計データによる客観的指標で示されるもの。
- ②主観的指標…主観的幸福感と領域別実感で構成されるもの。
- ③主観的幸福感…「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に対し、5段階で評価したもの。
- ④領域別実感…幸福に関連するとされる領域

域毎に、その実感を5段階で評価したもの。

⑤客観的指標…幸福に関連すると考えられる統計データ。

**第3章 平成28年県の施策に関する県民意識調査結果**

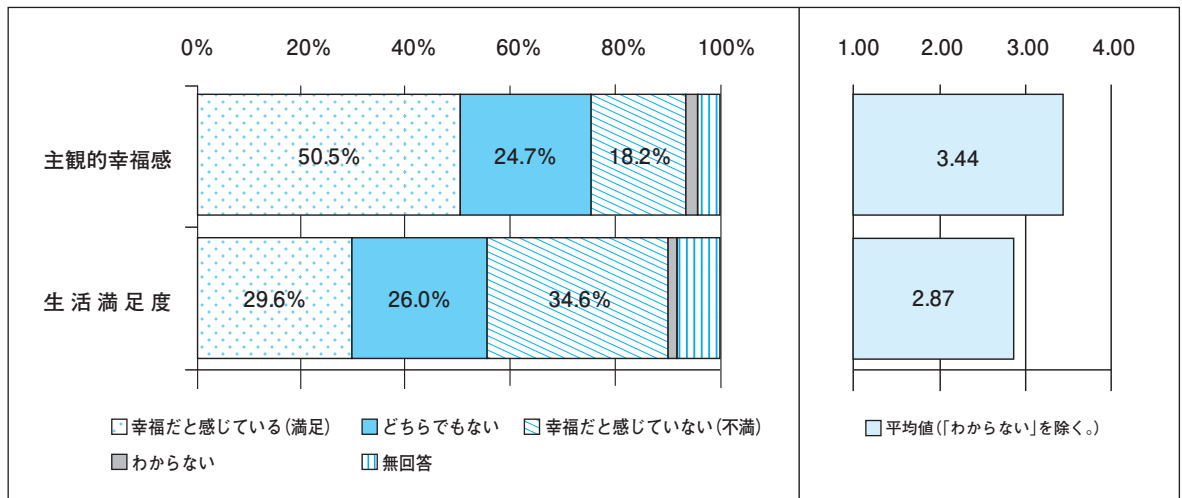
岩手県では、毎年「いわて県民計画」の政策に関連する項目について、県の施策に関する県民意識調査（以下「県民意識調査」という）を実施しており、平成28年県民意識調査において、初めて主観的幸福感等に関する調査を行いました。調査結果の概要は以下のとおりです。

**1. 主観的幸福感について**

主観的幸福感と生活満足度について、5段階評価で調査したところ、それぞれ異なる結果を示したことから、新たに主観的幸福感を測定する意義があるものと考えられます。

・主観的幸福感は生活全般の満足を示す生活満足度と異なる結果を示した(図3)。

図3 主観的幸福感と生活満足度の調査結果



性別や年代等、多くの属性別集計結果において、先行研究等における調査と同様の傾向を示した。

## 2. 幸福を判断する際に重視した項目について

幸福を判断する際に重視した項目については、次の結果となりました。

- 性別や年代によって重視した項目が異なる結果となった(表1)。
- 幸福を判断する際に重視した項目の順位は、先行事例と大きな差は見られなかったが、岩手県では、職場の人間関係や地域コミュニティとの関係を重視した割合が高い傾向があった(図4)。
- 主観的幸福感が高い層は関係性を、低い層は家計の状況を重視した傾向があった(図5)。

表1 幸福を判断する際に重視した項目

	全体	性別		年代					
		男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代
1位	健康状況	健康状況	健康状況	自由時間 余暇	家計の 状況	家計の 状況	健康状況	健康状況	健康状況
2位	家族関係	家計の 状況	家族関係	家族関係	家族関係	健康状況	家計の 状況	家族関係	家族関係
3位	家計の 状況	家族関係	家計の 状況	健康状況	健康状況	家族関係	家族関係	家計の 状況	家計の 状況
4位	居住環境	居住環境	居住環境	家計の 状況	就業状況	就業状況	居住環境	居住環境	居住環境
5位	自由時間 余暇	自由時間 余暇	自由時間 余暇	友人関係	自由時間 余暇	自由時間 余暇	就業状況	自由時間 余暇	自由時間 余暇
6位	友人関係	仕事の やりがい	友人関係	就業状況	仕事の やりがい	仕事の やりがい	自由時間 余暇	友人関係	友人関係
7位	就業状況	就業状況	就業状況	仕事の やりがい	居住環境	居住環境	仕事の やりがい	自然環境	自然環境

図4 幸福かどうか判断する際に重視した項目

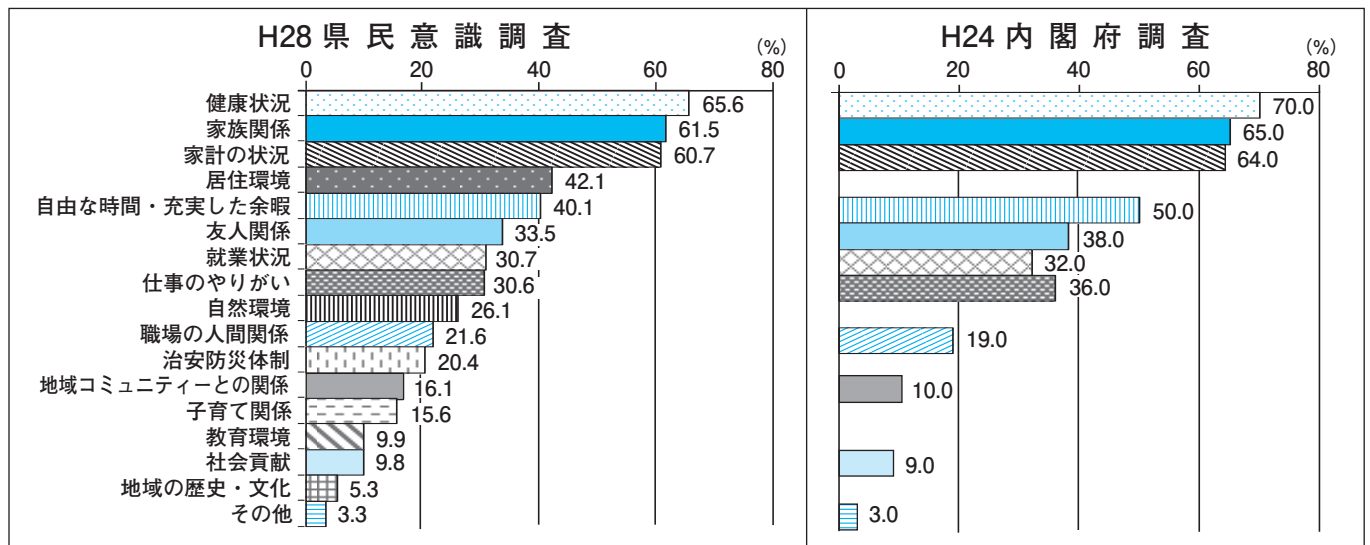


図5 幸福かどうか判断する際に重視した項目  
(主観的幸福感の評価結果別)

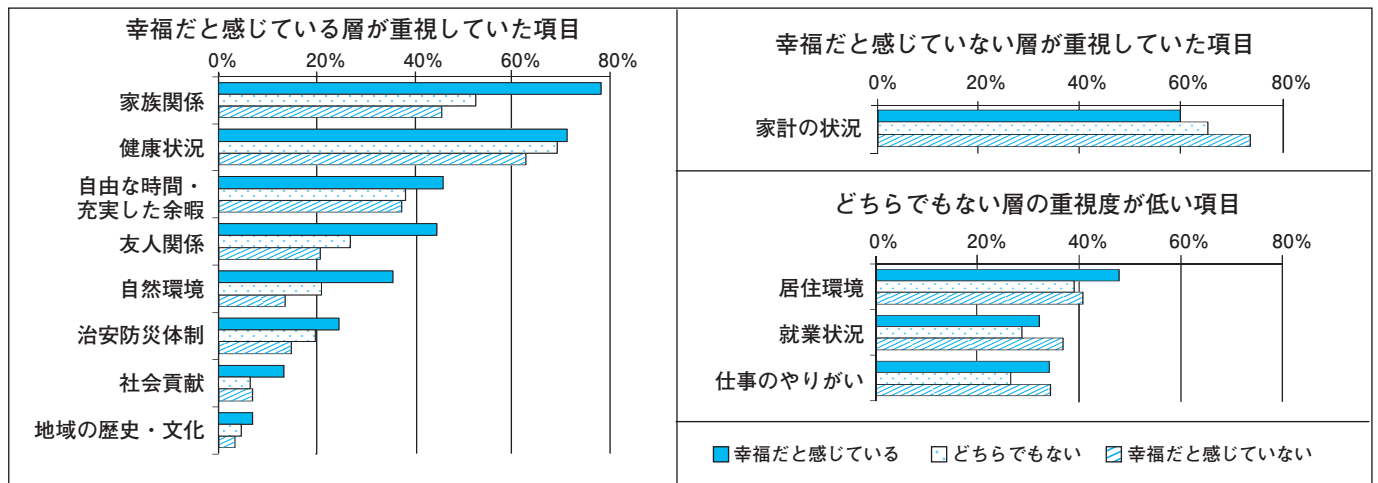
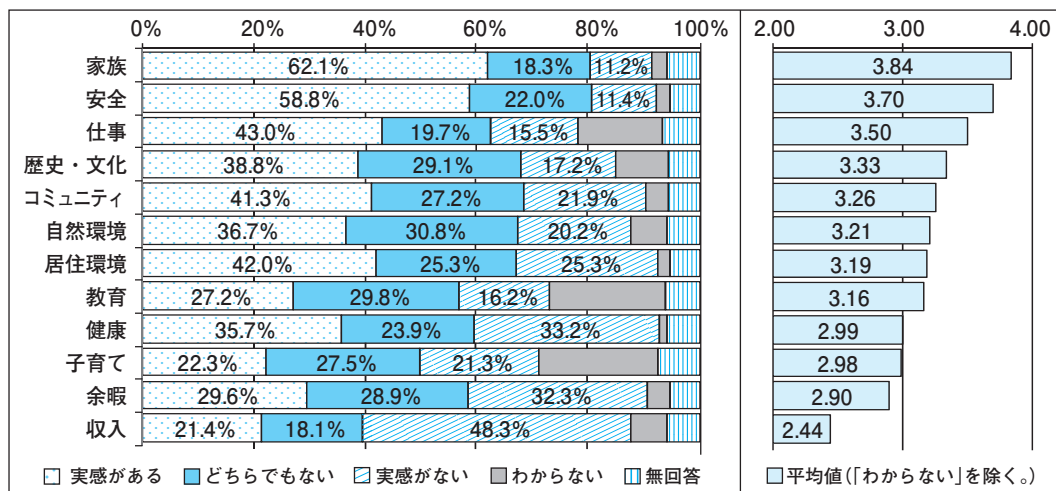


図6 領域別実感



3. 領域別実感について

既存の調査において幸福に関連するときに、その実感（領域別実感）を調査したところ、次の結果となりました。

表2 生活満足度と領域別実感の相関

生活満足度		
順位	項目名	相関係数
1	必要な収入や所得	0.46
2	余暇の充実	0.44
3	住まいの快適さ	0.44
4	心身の健康	0.40
5	子育て	0.34
6	家族関係	0.31
7	地域の安全	0.30
8	仕事のやりがい	0.30
9	地域社会とのつながり	0.28
10	自然環境の保護	0.23
11	子どもの教育	0.23
12	歴史・文化への誇り	0.18

・ 家族や安全に関する実感が高く、健康子育て、余暇及び収入に関する実感が低い(図6)。

・ 既存事例で採用されている12領域について、強弱の差はあるものの、主観的幸福と一定の相関が見られた。

・ 主観的幸福感及び生活満足度と領域別実感の相関を比較すると、生活満足度は収入との相関が高かった一方、主観的幸福感では家族や健康等の非経済的要素との相関が高い傾向があった(表2・3)。

## 第4章 研究内容

### 1. 指標体系等の考え方

指標体系に関する主な論点についての考え方は次のとおりです。

#### (1) 幸福に関連する領域

県民意識調査結果や先行事例に基づき、次の12領域を幸福に関連する領域とする。

- ・【仕事】
- ・【収入】
- ・【居住環境】
- ・【安全】
- ・【余暇】

表3 主観的幸福感と領域別実感の相関

主観的幸福感		
順位	項目名	相関係数
1	余暇の充実	0.53
2	家族関係	0.52
3	住まいの快適さ	0.50
4	心身の健康	0.50
5	仕事のやりがい	0.42
6	必要な収入や所得	0.41
7	子育て	0.40
8	地域の安全	0.34
9	地域社会とのつながり	0.33
10	子どもの教育	0.28
11	歴史・文化への誇り	0.24
12	自然環境の保護	0.24

表4 先行事例による幸福に関する領域

実施者	仕事	収入	居住環境	安全	余暇	健康	子育て	教育	家族	コミュニティ	歴史文化	自然環境	その他
ブータン		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
イギリス	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
CMEPSP(※)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
OECD	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
法政大学	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
内閣府	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
東北活性化研究センター	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
福井県他	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
富山県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
京都府	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
三重県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
熊本県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
新潟市	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
荒川区	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
滝沢市	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○

※CMEPSP：2008年、サルコジ仏大統領の諮問により設立された「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会」の略称

前章表3のとおり、県民意識調査結果により、主観的幸福感と12の領域別実感に一定の相関が見られました。また、これらの12領域は表4で示すとおり、先行事例においても、幸福に関連する領域として選定されています。

- ・【健康】
- ・【子育て】
- ・【教育】
- ・【家族】
- ・【コミュニティ】
- ・【歴史・文化】
- ・【自然環境】

(2) 指標の種類等

幸福は主観的な面が大きく影響することから、主観的指標を中心とした上で、主観のみでは捉えにくい点等を客観的指標で補足する構成とする。

主観的指標は、短期的な数値の増減に着目するのではなく、長期的な視点での数値の維持・向上を図るといふ観点で設定する。また、客観的指標は、行政として直接関与できるものもあり、現状を的確に把握するため、全国との比較ができる指標を設定する。

指標は、世代やライフステージ等の属性によって、幸福を判断する際に重視する項目が異なることが考慮されたものとする。

(3) 岩手が目指すゆたかさを示す指標

岩手における幸福の特徴として、人や地域などの「つながり」がキーワードとして考えられることから、「つながり」を表すことのできる指標設定を行う。

また、客観的指標の設定に当たって、県民意識調査の結果を重視するとともに、岩手の強みや弱みを的確に把握するため、全国と比較して本県が特徴的な傾向を持つ指標を設定する。

表5 文化的幸福感に関する知見

文化	幸福の捉え方	幸福の予測因
北米	ポジティブ増大モデル 高覚醒	個人達成志向 ・主体性と自律性 ・個人目標達成 ・自尊心、誇り
東アジア	ネガティブさの包摂 陰陽思考 低覚醒	関係志向 ・協調的幸福、人並み感 ・関係目標達成 ・関係性調和 ・ソーシャル・サポート

出所：内田 由紀子他(2012)「文化的幸福観—文化心理学的知見と将来への展望—」、『心理学評論 Vol.55 No.1』：26-42、心理学評論刊行会。

岩手県では「つながり」を総合計画である「いわて県民計画」において位置付ける等、これまでも「つながり」を重視して施策を推進しています。先行研究においても、表5に示すとおり、日本を含む東アジアでは北米に比較して関係性が重視される傾向にあることが示されています。

県民意識調査では、無職（60歳未満）や臨時雇用の主観的幸福感が低いなどの傾向が見られたことから、それらを踏まえた

指標の設定を行うことが重要です。

また、岩手県が全国と比較して水準が高い項目として、例えば、刑法犯認知件数、住宅の敷地面積、ボランティア活動の年間行動者率などがあり、低い項目として、一人当たり県民所得、健康寿命、自殺死亡率、一人平均総実労働時間などがあります。こういった項目を客観的指標として設定することで、岩手県の強みや弱みを的確に把握することが可能となります。

2. 具体的な指標の考え方

指標体系等の考え方を踏まえた主観的指標、客観的指標及び「つながり」を重視した指標の中間報告における具体的な考え方は以下のとおりです。なお、今後、最終報告に向けて、更に分析・検討を加える必要があります。

(1) 主観的指標

主観的指標については、総合的な幸福を示す主観的幸福感と、関連する領域毎に設定した領域別幸福感で構成します。その際、領域別幸福感の指標は、その調査のための設問内容と一体のものであり、指標名は設問内容を的確に表現したものとします。



領域別実感を調査する設問については、平成28年県民意識調査結果における設問を基本としますが、教育領域に自身の教育環境に関する設問を、自然環境領域に自然のゆたかさに関する設問を、それぞれ追加します。

## (2) 客観的指標の項目例

客観的指標の項目については、基本方針等も踏まえ、以下の観点から選択します。

- ① 県民意識調査の結果から主観的幸福感と関係が認められたもの
- ② 先行研究で主観的幸福感と関係するとされているもの
- ③ 先行事例で採用頻度が高いもの
- ④ 岩手の目指すゆたかさを示すもの（岩手の強み弱みや、「つながり」に関連するもの）

## (3) 「つながり」を重視した指標

今回、岩手が目指すゆたかさを示す新たな指標として、「つながり」を重視した指標を設定します。特に新しい考え方として、次の2点について、平成29年県民意識調査に調査項目を追加し、最終報告に向け、導入の可能性も含めて検討を深めます。

## ① ソーシャル・キャピタル

社会関係資本、いわゆるソーシャル・キャピタルとは、個人間のつながりのことを指しますが、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では、相互依存的な幸福が成立する傾向にあることが判明しており、近年、経済資本や人的資本と並び、重要な概念として注目されています。

そのため、平成29年県民意識調査において、周囲との付き合いや地域での活動状況について新たに調査し、主観的幸福感等との関連について分析を行います。

## ② 協調的幸福感

前述のとおり、日本は幸福かどうかを考える際に、人との関係性を重視し、他者との協調性や他者の幸福、平穏な感情状態に焦点を置く傾向があり、これらを踏まえた幸福感の考え方として、協調的幸福感 (Hiokoto, H. & Uchida, Y. 2015) という概念が示されています。

そのため、平成29年県民意識調査において、他者の幸福に関する認識等を新たに調査し、主観的幸福感との関連について分析を行います。

## 3. 指標体系案

以上を踏まえ、中間報告における岩手の幸福に関する指標の体系案を、図7に示します。

なお、本体系においては、12の関連領域を更に「経済状況」、「生活」、「ひと」、「つながり」の4つの大領域に区分しました。これは、経済的要素以外の要素に着目すること、「つながり」を重視することといった考え方を踏まえ、わかりやすさの観点から分類を試みたものです。

また、今後導入の可能性について検討するソーシャル・キャピタル及び協調的幸福感については、平成29年県民意識調査の結果を踏まえ、この体系の中でどのよう位置づけるかの検討を行う必要があります。

## 4. 県民参画等の考え方

基本方針でも示したとおり、幸福に関する指標の策定に当たって、県が価値観を押しつけることは避けなくてはなりません。

そのため、ワークショップや読本等により、幸福研究の目的について県民に理解していただくとともに、県民の意見を聴き、また、

おわりに

幸福について考えていただく取組を行う必要があります。

以上が中間報告書の内容です。

今回の中間報告では、平成28年県民意識調査や先行研究等を踏まえて、幸福に関する指標についての考え方を整理していただきました。

本年1～3月には、中間報告を踏まえ、県民の皆様から御意見を聴く手法を検討するため、学生や一般の方を対象としたワークショップを実施したところです。

今後、研究会では、引き続き活発な御議論をしていただき、

- 平成29年県民意識調査を踏まえた更なる分析

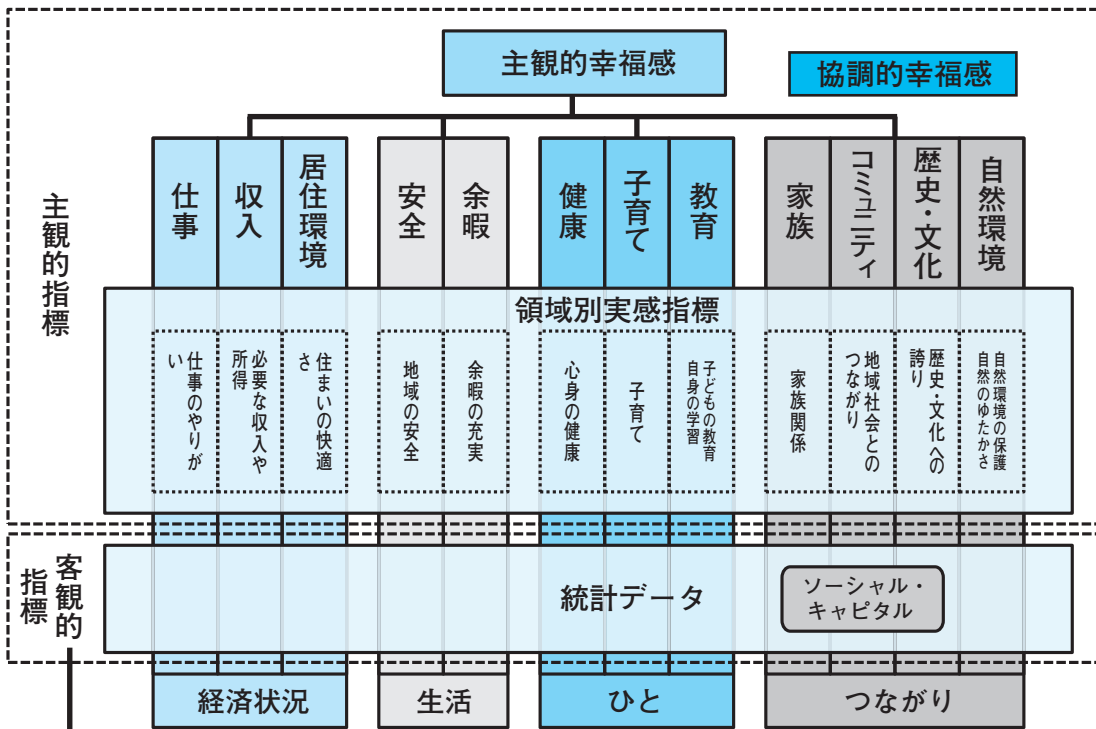
- 岩手が目指すゆたかさを表す「つながり」に関する指標の検討

- 岩手の強みや弱みを把握するための客観的指標の例示

などを盛り込んだ最終報告を、本年夏頃を目途に取りまとめたいと予定しています。

幸福に関する指標は、幸福をキーワード

図7 岩手の幸福に関する指標の体系案



に岩手が持つ多様なゆたかさやつながりの価値などにも着目して、県民みんなで新しい岩手の姿を描いていきたいと考え、次期総合計画における導入を検討しているものです。昨年11月には、岩手県の総合計画を審議す

る「岩手県総合計画審議会」に中間報告を報告し、御意見をいただいているところであり、引き続き、広く県民の皆様御意見も伺いながら、検討を進めていきます。

領域名	客観的指標の項目例	領域名	客観的指標の項目例
仕事	失業関係、正規雇用関係、女性の雇用関係	子育て	出生率関係、待機児童関係
収入	収入・所得関係	教育	学歴関係、いじめ・不登校関係、生涯学習関係
居住環境	住宅面積関係、都市の緑化関係	家族	婚姻関係、男性の家事時間関係、親子の会話関係
安全	犯罪数関係、交通事故関係	コミュニティ	NPO・ボランティア活動関係、地域行事への参加関係
余暇	趣味・娯楽活動関係、労働時間関係	歴史・文化	文化財関係、文化関連施設関係
健康	寿命関係、自殺関係、介護関係	自然環境	環境基準関係、森林関係、エネルギー関係